

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第32期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第1四半期連結 累計期間	第32期 第1四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	363,313	314,987	2,147,370
経常利益又は経常損失() (千円)	102,635	158,431	58,296
四半期純損失()又は当期純利益 (千円)	68,430	100,272	17,575
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	68,965	99,839	19,075
純資産額(千円)	984,566	955,359	1,072,589
総資産額(千円)	1,439,646	1,546,016	1,748,055
1株当たり四半期純損失金額() 又は当期純利益金額(円)	19.67	28.83	5.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.4	61.8	61.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第31期第1四半期連結累計期間および第32期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。また、第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、3億14百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

損益面におきましては、当期も売上高が下半期に偏重することが予想され、減収による売上総利益の減少と連結子会社のコスモシステムズ㈱の九州支店開設などによる販売費及び一般管理費の増加により営業損失1億59百万円（前年同期は1億2百万円の営業損失）、経常損失は1億58百万円（前年同期は1億2百万円の経常損失）、四半期純損失は1億円（前年同期は68百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

医療関連情報事業

当第1四半期連結累計期間における医療関連情報事業の売上高は、3億12百万円（前年同期比12.9%減）となりました。また、セグメント利益につきましては、売上高の減少に加え、子会社の支店開設に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより、70百万円のセグメント損失（前年同期は2百万円のセグメント損失）となりました。

売上高の内訳は次の通りであります。

a 医療関連情報サービス

保険者向け情報サービスは、国民健康保険からの受注が前期に体制を強化し販売活動を行った成果で増加する一方で、大手企業の健康保険組合からの受注が一巡したことなどで、保険者向け情報サービスの売上高は、1億9百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

製薬会社向けのサービスなどの、その他の医療関連情報サービスの売上高は、5百万円（前年同期比60.9%減）となりました。

この結果、医療関連情報サービスの売上高は、1億15百万円（前年同期比14.6%減）となりました。

b 医療関連情報システム

保険薬局向けシステムの売上高は、新製品の投入の遅れにより買換需要に対応できないなか、既存顧客へのオプションの販売強化、九州支店の開設による新規顧客の開拓などで1億14百万円（前年同期比19.4%減）を確保しました。

病院向けシステムの売上高は、保険薬局向けシステムの減少をカバーするために、医科向けの仕入商品の販売に注力し68百万円（前年同期比23.9%増）となりました。

また、その他の医療関連情報システムの売上高は、医療関連の受託開発が震災等の影響から縮小傾向が続き、14百万円（前年同期比45.8%減）となりました。

この結果、医療関連情報システムの売上高は、1億97百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

その他

その他の医療関連情報事業以外の売上高は2百万円（前年同期比46.1%減）、セグメント損失は0百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,557,060	3,557,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,557,060	3,557,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	3,557,060	-	454,200	-	154,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,477,600	34,776	-
単元未満株式	普通株式 660	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,557,060	-	-
総株主の議決権	-	34,776	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町 1-2 1-3 5	78,800	-	78,800	2.22
計		78,800	-	78,800	2.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	302,407	494,548
受取手形及び売掛金	716,736	163,764
有価証券	-	100,003
仕掛品	7,793	11,883
原材料及び貯蔵品	12,629	20,477
その他	71,800	133,723
貸倒引当金	4,973	1,299
流動資産合計	1,106,392	923,099
固定資産		
有形固定資産	155,725	149,261
無形固定資産		
ソフトウェア	155,601	147,842
ソフトウェア仮勘定	63,000	63,691
のれん	3,162	2,778
その他	792	792
無形固定資産合計	222,555	215,104
投資その他の資産	263,383	258,552
固定資産合計	641,663	622,917
資産合計	1,748,055	1,546,016
負債の部		
流動負債		
買掛金	108,329	48,394
短期借入金	180,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	6,437	31,479
未払法人税等	31,958	938
賞与引当金	44,016	74,237
その他	186,669	175,715
流動負債合計	557,409	410,763
固定負債		
長期借入金	4,544	74,361
退職給付引当金	37,907	37,814
その他	75,606	67,720
固定負債合計	118,057	179,895
負債合計	675,466	590,657

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	516,463	398,799
自己株式	52,501	52,501
株主資本合計	1,072,361	954,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,627	2,087
為替換算調整勘定	1,857	1,872
その他の包括利益累計額合計	230	215
少数株主持分	458	446
純資産合計	1,072,589	955,359
負債純資産合計	1,748,055	1,546,016

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	363,313	314,987
売上原価	239,424	225,888
売上総利益	123,889	89,099
販売費及び一般管理費	226,596	248,267
営業損失()	102,707	159,168
営業外収益		
受取利息	2	5
受取配当金	159	162
助成金収入	340	-
貸倒引当金戻入額	3,004	3,674
雑収入	514	1,595
営業外収益合計	4,018	5,436
営業外費用		
支払利息	1,163	1,190
為替差損	215	336
持分法による投資損失	2,568	3,172
営業外費用合計	3,945	4,699
経常損失()	102,635	158,431
特別損失		
固定資産除却損	12	-
特別損失合計	12	-
税金等調整前四半期純損失()	102,647	158,431
法人税、住民税及び事業税	12,295	510
法人税等調整額	46,517	58,668
法人税等合計	34,222	58,157
少数株主損益調整前四半期純損失()	68,425	100,274
少数株主利益又は少数株主損失()	4	1
四半期純損失()	68,430	100,272

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	68,425	100,274
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	285	460
為替換算調整勘定	254	25
その他の包括利益合計	539	435
四半期包括利益	68,965	99,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,954	99,827
少数株主に係る四半期包括利益	11	11

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	26,735千円	22,882千円
のれんの償却額	384千円	384千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,904	17.5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,391	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	医療関連 情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	358,656	4,657	363,313	-	363,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	358,656	4,657	363,313	-	363,313
セグメント利益又は損失()	2,248	1,676	573	102,135	102,707

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連以外のシステムのリプレース等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 102,135千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療関連 情報事業				
売上高					
外部顧客への売上高	312,478	2,509	314,987	-	314,987
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-
計	312,478	2,509	314,987	-	314,987
セグメント損失 ()	70,986	797	71,783	87,385	159,168

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療関連以外のシステムのリプレイス等を含んでおります。
2. セグメント損失の調整額 87,385千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	19円67銭	28円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	68,430	100,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	68,430	100,272
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,478	3,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

株式会社データホライゾン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷宏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。